

さいたま市債権回収対策本部令和８年度第１回本部会次第

日 時 令和８年８月４日（火）
13 時 00 分から 14 時 00 分まで
場 所 政策会議室

開 会

あいさつ

議 題

- | | |
|----------------------------|------------|
| 1 基本計画対象債権の状況について（令和７年度決算） | ・・・ 1 ページ |
| 2 令和８年度目標の設定について | ・・・ 15 ページ |

そ の 他

閉 会

さいたま市債権回収対策本部令和8年度第1回本部会 座席表

政策会議室

副市長

都市戦略本部長

総務局長

財政局長

保健衛生局長

福祉局長

子ども未来局長

環境局長

建設局長

西区長

緑区長

副教育長

さいたま市債権回収対策本部名簿(R8.4.1現在)

No	役 職	氏 名
1	本部長	副市長 佐 野 篤 資
2	本部員	都市戦略本部長 大 塚 一 晴
3	本部員	総務局長 高 木 泰 博
4	本部員	財政局長 前 田 茂 人
5	本部員	保健衛生局長 齋 藤 貴 弘
6	本部員	福祉局長 西 淵 亮
7	本部員	子ども未来局長 千 葉 三 文
8	本部員	環境局長 田 中 賢 行
9	本部員	建設局長 斉 藤 稔
10	本部員	西区長 岩 崎 哲 朗
11	本部員	緑区長 竹 内 成 仁
12	本部員	副教育長 大 砂 武 博
	計 12 名	

※令和 8 年度の代表区長は西区長、緑区長

さいたま市債権回収対策本部 令和8年度第1回本部会資料

開催日時 令和8年8月4日(火)13時00分から
場 所 政策会議室

議題 1 基本計画対象債権の状況について（令和 7 年度決算）

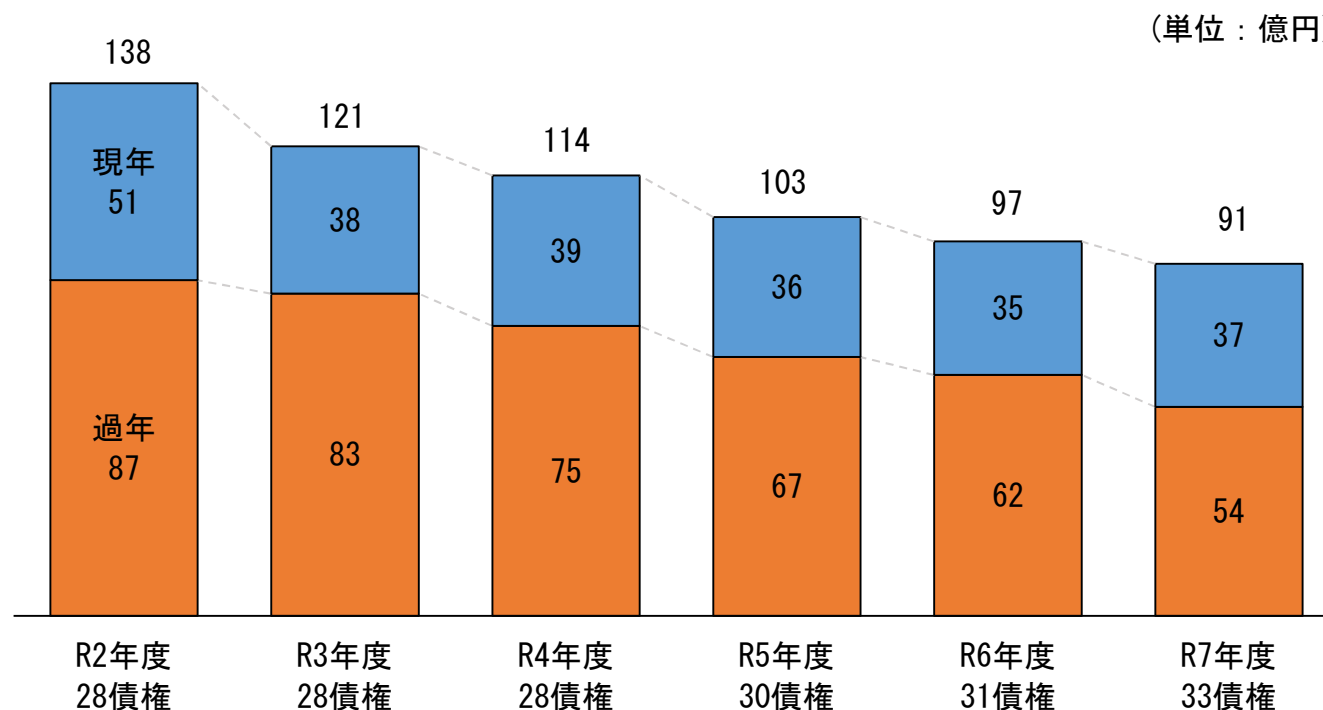
議題 1

1 令和 7 年度の収入未済額の状況

（1）収入未済額の推移

令和 2 年度（138億円） → 令和 7 年度（91億円） ▲47億円（▲34.1%）
（第 4 次計画初年度） （第 4 次計画最終年度）

令和 6 年度（97億円） → 令和 7 年度（91億円） ▲6 億円（▲6.2%）



※単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

(2) 債権別の収入未済額(現年・過年)の推移(令和2年度決算状況～令和7年度決算状況)

(単位:千円)

局	課	債権名		令和2年度 A	令和3年度 B	令和4年度 C	令和5年度 D	令和6年度 E	令和7年度 F	増減率		収納率		
										令和7年度-令和2年度 G=(F-A)/A	令和7年度-令和6年度 H=(F-E)/E	令和6年度 I	令和7年度 J	前年度比 K=J-I ※4
財政局	収納対策課	強ー1	市税	5,524,675	4,507,027	4,362,184	3,865,291	3,409,657	3,265,228	▲40.9%	▲4.2%	98.7%	98.8%	0.1
保健衛生局	思い出の里 市営霊園事務所	非ー1	墓地管理料	3,918	3,989	4,199	4,285	4,554	4,683	19.5%	2.8%	95.4%	95.2%	▲0.1
		非ー2	納骨堂使用料	918	1,000	1,097	1,214	1,065	1,017	10.8%	▲4.4%	86.0%	86.1%	0.1
	医事課	私ー4	入院医療費 ※2,3	154,590	154,789	157,767	235,517	226,569	227,696	47.3%	0.5%	86.2%	85.8%	▲0.4
		私ー5	外来医療費 ※2,3	28,269	25,826	29,551	31,166	31,557	32,442	14.8%	2.8%	95.5%	95.4%	▲0.1
福祉局	福祉総務課	私ー1	緊急生活資金貸付金	2,188	1,816	1,724	1,285	1,189	1,183	▲45.9%	▲0.5%	0.0%	0.5%	0.5
		私ー2	岩槻市生活資金愛の泉貸付金	5,519	5,068	4,858	4,665	4,413	4,067	▲26.3%	▲7.8%	0.6%	1.9%	1.3
	生活福祉課	非ー3	生活保護費返還金	2,092,038	2,099,225	2,089,949	2,120,313	2,135,464	2,092,971	0.0%	▲2.0%	16.2%	15.8%	▲0.3
	国保年金課	強ー2	国民健康保険税	5,083,758	4,520,645	3,881,942	3,170,988	2,980,551	2,493,753	▲50.9%	▲16.3%	87.0%	88.3%	1.2
		強ー3	後期高齢者医療保険料	134,413	124,237	146,677	151,263	174,658	193,976	44.3%	11.1%	99.1%	99.0%	▲0.1
		非ー5	国民健康保険事業特別会計返納金	122,539	119,451	127,097	155,937	147,197	148,731	21.4%	1.0%	21.8%	15.4%	▲6.4
	高齢福祉課	非ー7	老人ホーム入所・保護者負担金	3,598	3,144	3,025	2,706	2,484	2,546	▲29.2%	2.5%	97.1%	97.6%	0.4
	介護保険課	強ー4	介護保険料	365,854	355,087	369,325	366,947	376,920	386,383	5.6%	2.5%	98.1%	98.1%	0.1
	障害福祉課	非ー4	心身障害者福祉手当返還金	1,485	1,722	1,634	1,310	379	296	▲80.1%	▲22.0%	25.5%	62.0%	36.6
		非ー6	心身障害者医療給付費返還金	953	190	173	196	144	145	▲84.8%	0.4%	86.7%	92.9%	6.2
		私ー3	心身障害者扶養共済収入	3,782	3,709	3,436	3,175	2,821	2,759	▲27.1%	▲2.2%	97.2%	97.4%	0.2
子ども未来局	子育て支援課	非ー8	児童手当等返還金	5,009	7,030	9,239	8,767	8,116	5,059	1.0%	▲37.7%	25.3%	22.3%	▲3.0
		非ー9	児童扶養手当返還金	14,343	15,651	12,168	18,894	20,681	20,676	44.2%	▲0.0%	12.5%	16.4%	3.9
		非ー12	ひとり親家庭等医療費	-	-	-	-	2,271	2,370	-	4.4%	16.6%	20.1%	3.5
		私ー6	母子父子寡婦福祉資金貸付金	14,536	13,700	16,662	16,873	15,315	14,651	0.8%	▲4.3%	77.3%	75.1%	▲2.3
		私ー12	養育費代替費	-	-	-	-	-	3,932	-	-	-	4.8%	-
	放課後児童課	非ー10	放課後児童健全育成事業保護者負担金	21,823	19,039	17,943	16,830	13,172	12,489	▲42.8%	▲5.2%	95.2%	95.2%	0.0
	保育課	強ー5	公立保育所使用料	-	-	-	21,569	17,919	16,368	-	▲8.7%	96.9%	97.4%	0.5
		私ー9	保護者給食費負担金	3,793	3,993	5,828	6,957	7,936	9,400	147.8%	18.4%	96.5%	95.8%	▲0.7
		私ー10	公立保育所時間外保育使用料	2,996	3,370	3,876	4,404	4,579	4,602	53.6%	0.5%	70.4%	67.4%	▲3.0
	保育施設支援課	強ー6	私立保育所保護者負担金 ※1	129,993	99,537	89,985	55,286	52,568	53,040	▲59.2%	0.9%	98.3%	98.4%	0.0
	児童相談所	強ー7	児童福祉施設保護者負担金	6,291	7,863	8,102	9,158	10,279	11,841	88.2%	15.2%	38.7%	37.0%	▲1.7
環境局	廃棄物対策課	非ー11	し尿処理手数料	10,442	9,514	7,784	5,744	4,466	4,033	▲61.4%	▲9.7%	82.2%	82.4%	0.1
経済局	産業展開推進課	私ー11	さいたま市小規模企業者等給付金返還金	-	-	-	931	844	798	-	▲5.4%	9.3%	5.4%	▲3.9
建設局	下水道総務課	強ー8	下水道事業受益者負担金 ※3	29,597	26,666	24,871	23,683	22,273	20,084	▲32.1%	▲9.8%	90.5%	86.6%	▲3.9
		私ー7	水洗便所改造資金貸付金 ※3	2,386	2,216	1,925	1,894	1,596	1,255	▲47.4%	▲21.4%	66.5%	68.0%	1.4
教育委員会事務局	学事課	私ー8	入学準備金・奨学金貸付金	12,089	10,859	10,528	8,966	8,159	7,720	▲36.1%	▲5.4%	87.7%	84.4%	▲3.2
	おいしい給食サポート課	私ー13	学校給食費	-	-	-	-	-	62,746	-	-	-	98.8%	-
合 計				13,781,797	12,146,365	11,393,549	10,316,213	9,689,795	9,108,938	▲33.9%	▲6.0%	97.1%	97.3%	0.3

※1 令和4年度までは保育課が所管していたが、令和5年度より私立保育所保護者負担金(保育施設支援課)と公立保育所使用料(保育課)に分かれている。

※2 入院医療費と外来医療費は、保険者負担分を除いた患者負担分を計上。

※3 企業会計のため出納整理期間がなく、3月末時点での決算数値である。

※4 単位未満は四捨五入しているため、差し引きが一致しない場合がある。

増減率が令和2年度と令和7年度、令和6年度と令和7年度を比べ5%以上増加した箇所(赤字)と債権名を網掛け

(2) 債権別の収入未済額(現年)の推移(令和2年度決算状況～令和7年度決算状況)

(単位：千円)

局	課	債権名		令和2年度 A	令和3年度 B	令和4年度 C	令和5年度 D	令和6年度 E	令和7年度 F	増減率		収納率		
										令和7年度-令和2年度 G=(F-A)/A	令和7年度-令和6年度 H=(F-E)/E	令和6年度 I	令和7年度 J	前年度比 K=J-I ※4
財政局	収納対策課	強-1	市税	2,694,423	1,628,614	1,767,148	1,537,707	1,477,944	1,706,848	▲36.7%	15.5%	99.5%	99.5%	▲0.0
保健衛生局	思い出の里 市営霊園事務所	非-1	墓地管理料	1,377	1,309	1,355	1,302	1,442	1,313	▲4.7%	▲8.9%	98.7%	98.8%	0.1
		非-2	納骨堂使用料	256	341	373	393	285	283	10.7%	▲0.7%	96.1%	96.0%	▲0.1
	医事課	私-4	入院医療費 ※2,3	56,737	48,095	39,565	108,702	60,631	53,251	▲6.1%	▲12.2%	95.7%	96.2%	0.4
		私-5	外来医療費 ※2,3	4,644	4,068	6,658	6,183	7,114	7,228	55.6%	1.6%	98.9%	98.9%	▲0.0
福祉局	福祉総務課	私-1	緊急生活資金貸付金	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
		私-2	岩槻市生活資金愛の泉貸付金	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	生活福祉課	非-3	生活保護費返還金	243,012	240,078	257,021	285,188	231,050	233,891	▲3.8%	1.2%	60.2%	59.3%	▲0.9
	国保年金課	強-2	国民健康保険税	1,784,149	1,562,667	1,445,807	1,297,323	1,274,608	1,261,265	▲29.3%	▲1.0%	94.9%	95.2%	0.3
		強-3	後期高齢者医療保険料	69,210	68,301	97,051	92,598	109,382	122,915	77.6%	12.4%	99.6%	99.6%	0.0
		非-5	国民健康保険事業特別会計返納金	22,080	13,790	24,727	51,764	23,061	26,231	18.8%	13.7%	55.3%	34.5%	▲20.8
	高齢福祉課	非-7	老人ホーム入所・保護者負担金	871	1,259	474	356	817	1,169	34.2%	43.1%	99.2%	99.0%	▲0.3
	介護保険課	強-4	介護保険料	179,205	191,030	194,642	180,184	219,011	197,800	10.4%	▲9.7%	99.3%	99.4%	0.1
	障害福祉課	非-4	心身障害者福祉手当返還金	45	575	18	48	20	85	88.9%	325.0%	89.0%	86.0%	▲3.1
		非-6	心身障害者医療給付費返還金	0	33	0	52	0	3	-	-	100.0%	99.9%	▲0.1
		私-3	心身障害者扶養共済収入	153	57	46	0	23	30	▲80.3%	28.8%	100.0%	100.0%	0.0
子ども未来局	子育て支援課	非-8	児童手当等返還金	2,110	1,895	6,094	1,923	1,310	975	▲53.8%	▲25.6%	64.5%	58.6%	▲5.9
		非-9	児童扶養手当返還金	1,052	3,666	1,653	7,654	5,669	4,301	309.0%	▲24.1%	25.3%	37.8%	12.5
		非-12	ひとり親家庭等医療費	-	-	-	-	1,008	397	-	▲60.6%	28.0%	46.2%	18.2
		私-6	母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,068	5,463	5,718	1,354	1,887	2,547	138.5%	35.0%	96.3%	94.2%	▲2.1
		私-12	養育費立替費	-	-	-	-	-	1,639	-	-	-	8.9%	-
	放課後児童課	非-10	放課後児童健全育成事業保護者負担金	5,742	5,264	6,163	6,032	3,674	3,115	▲45.7%	▲15.2%	98.8%	98.9%	0.0
	保育課	強-5	公立保育所使用料	-	-	-	4,355	2,988	2,534	-	▲15.2%	99.5%	99.6%	0.1
		私-9	保護者給食費負担金	2,762	1,645	2,541	2,710	2,355	2,684	▲2.8%	14.0%	98.9%	98.8%	▲0.2
		私-10	公立保育所時間外保育使用料	507	570	659	718	414	467	▲7.9%	12.9%	96.3%	95.1%	▲1.2
	保育施設支援課	強-6	私立保育所保護者負担金 ※1	15,024	13,639	18,731	16,294	15,806	17,210	14.5%	8.9%	99.5%	99.5%	▲0.0
	児童相談所	強-7	児童福祉施設保護者負担金	1,521	2,120	2,139	2,916	2,718	2,566	68.7%	▲5.6%	70.8%	73.8%	2.9
環境局	廃棄物対策課	非-11	し尿処理手数料	2,330	2,023	1,723	1,376	1,318	1,298	▲44.3%	▲1.5%	94.5%	94.2%	▲0.3
経済局	産業展開推進課	私-11	さいたま市小規模企業者等給付金返還金	-	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-
建設局	下水道総務課	強-8	下水道事業受益者負担金 ※3	7,235	6,679	6,854	6,862	6,690	5,915	▲18.2%	▲11.6%	97.2%	95.8%	▲1.4
		私-7	水洗便所改造資金貸付金 ※3	369	350	328	305	229	160	▲56.8%	▲30.2%	92.0%	93.1%	1.1
教育委員会事務局	学事課	私-8	入学準備金・奨学金貸付金	2,020	1,830	2,313	1,390	1,253	943	▲53.3%	▲24.7%	97.8%	97.7%	▲0.1
	おいしい給食サポート課	私-13	学校給食費	-	-	-	-	-	45,214	-	-	-	99.2%	-
合 計				5,097,900	3,805,361	3,889,800	3,615,687	3,452,709	3,704,277	▲27.3%	7.3%	99.1%	99.1%	0.0

※1 令和4年度までは保育課が所管していたが、令和5年度より私立保育所保護者負担金（保育施設支援課）と公立保育所使用料（保育課）に分かれている。

※2 入院医療費と外来医療費は、保険者負担分を除いた患者負担分を計上。

※3 企業会計のため出納整理期間がなく、3月末時点での決算数値である。

※4 単位未満は四捨五入しているため、差し引きが一致しない場合がある。

増減率が令和2年度と令和7年度、令和6年度と令和7年度を比べ5%以上増加した箇所（赤字）と債権名を網掛け

(2) 債権別の収入未済額(過年)の推移(令和2年度決算状況～令和7年度決算状況)

(単位:千円)

局	課	債権名		令和2年度 A	令和3年度 B	令和4年度 C	令和5年度 D	令和6年度 E	令和7年度 F	増減率		収納率		
										令和7年度-令和2年度 G=(F-A)/A	令和7年度-令和6年度 H=(F-E)/E	令和6年度 I	令和7年度 J	前年度比 K=J-I※3
財政局	収納対策課	強-1	市税	2,830,253	2,878,412	2,595,035	2,327,584	1,931,712	1,558,380	▲44.9%	▲19.3%	36.4%	35.6%	▲0.9
保健衛生局	思い出の里 市営霊園事務所	非-1	墓地管理料	2,541	2,680	2,844	2,983	3,113	3,370	32.6%	8.2%	13.7%	12.7%	▲0.9
		非-2	納骨堂使用料	662	659	725	821	779	734	10.8%	▲5.8%	24.6%	19.4%	▲5.3
	医事課	私-4	入院医療費 ※2	97,854	106,694	118,202	126,815	165,938	174,445	78.3%	5.1%	29.5%	22.9%	▲6.6
		私-5	外来医療費 ※2	23,625	21,758	22,893	24,983	24,443	25,213	6.7%	3.2%	21.6%	19.7%	▲1.9
福祉局	福祉総務課	私-1	緊急生活資金貸付金	2,188	1,816	1,724	1,285	1,189	1,183	▲45.9%	▲0.5%	0.0%	0.5%	0.5
		私-2	岩槻市生活資金愛の泉貸付金	5,519	5,068	4,858	4,665	4,413	4,067	▲26.3%	▲7.8%	0.6%	1.9%	1.3
	生活福祉課	非-3	生活保護費返還金	1,849,026	1,859,148	1,832,927	1,835,125	1,904,415	1,859,080	0.5%	▲2.4%	4.5%	4.5%	0.0
	国保年金課	強-2	国民健康保険税	3,299,610	2,957,978	2,436,135	1,873,665	1,705,942	1,232,488	▲62.6%	▲27.8%	26.2%	29.0%	2.8
		強-3	後期高齢者医療保険料	65,203	55,936	49,626	58,665	65,276	71,061	9.0%	8.9%	43.5%	39.5%	▲4.0
		非-5	国民健康保険事業特別会計返納金	100,458	105,661	102,370	104,174	124,136	122,500	21.9%	▲1.3%	10.8%	10.3%	▲0.5
	高齢福祉課	非-7	老人ホーム入所・保護者負担金	2,727	1,885	2,552	2,350	1,667	1,377	▲49.5%	▲17.4%	13.2%	32.2%	19.1
	介護保険課	強-4	介護保険料	186,649	164,057	174,683	186,763	157,909	188,583	1.0%	19.4%	18.8%	14.2%	▲4.6
	障害福祉課	非-4	心身障害者福祉手当返還金	1,440	1,147	1,616	1,262	359	211	▲85.4%	▲41.4%	16.6%	23.9%	7.3
		非-6	心身障害者医療給付費返還金	953	157	173	144	144	142	▲85.1%	▲1.4%	26.6%	1.4%	▲25.2
		私-3	心身障害者扶養共済収入	3,629	3,652	3,390	3,175	2,798	2,729	▲24.8%	▲2.5%	11.9%	3.3%	▲8.6
子ども未来局	子育て支援課	非-8	児童手当等返還金	2,899	5,135	3,145	6,844	6,806	4,084	40.9%	▲40.0%	5.5%	8.0%	2.5
		非-9	児童扶養手当返還金	13,291	11,985	10,515	11,240	15,011	16,374	23.2%	9.1%	6.8%	8.7%	1.9
		非-12	ひとり親家庭等医療費	-	-	-	-	1,263	1,973	-	56.3%	5.3%	11.6%	6.3
		私-6	母子父子寡婦福祉資金貸付金	13,468	8,237	10,944	15,519	13,428	12,104	▲10.1%	▲9.9%	20.4%	8.1%	▲12.3
		私-12	養育費立替費	-	-	-	-	-	2,293	-	-	-	1.7%	-
	放課後児童課	非-10	放課後児童健全育成事業保護者負担金	16,082	13,775	11,780	10,798	9,498	9,374	▲41.7%	▲1.3%	28.2%	19.1%	▲9.1
	保育課	強-5	公立保育所使用料	-	-	-	17,214	14,930	13,834	-	▲7.3%	17.4%	14.3%	▲3.1
		私-9	保護者給食費負担金	1,031	2,348	3,287	4,247	5,582	6,716	551.4%	20.3%	19.8%	15.4%	▲4.4
		私-10	公立保育所時間外保育使用料	2,489	2,801	3,217	3,686	4,165	4,135	66.1%	▲0.7%	5.4%	9.7%	4.3
	保育施設支援課	強-6	私立保育所保護者負担金 ※1	114,970	85,899	71,254	38,992	36,762	35,830	▲68.8%	▲2.5%	23.7%	19.6%	▲4.1
	児童相談所	強-7	児童福祉施設保護者負担金	4,770	5,744	5,963	6,242	7,560	9,275	94.5%	22.7%	6.2%	1.9%	▲4.3
環境局	廃棄物対策課	非-11	し尿処理手数料	8,112	7,491	6,062	4,367	3,148	2,735	▲66.3%	▲13.1%	30.9%	22.7%	▲8.2
経済局	産業展開推進課	私-11	さいたま市小規模企業者等給付金返還金	-	-	-	931	844	798	-	▲5.4%	9.3%	5.4%	▲3.9
建設局	下水道総務課	強-8	下水道事業受益者負担金	22,363	19,987	18,017	16,822	15,582	14,170	▲36.6%	▲9.1%	24.4%	28.5%	4.1
		私-7	水洗便所改造資金貸付金	2,016	1,866	1,597	1,589	1,367	1,095	▲45.7%	▲19.9%	27.8%	31.4%	3.5
教育委員会事務局	学事課	私-8	入学準備金・奨学金貸付金	10,069	9,029	8,214	7,577	6,906	6,777	▲32.7%	▲1.9%	23.0%	16.9%	▲6.0
	おいしい給食サポート課	私-13	学校給食費	-	-	-	-	-	17,532	-	-	-	53.0%	-
合 計				8,683,897	8,341,004	7,503,749	6,700,526	6,237,086	5,404,661	▲37.8%	▲13.3%	25.1%	24.7%	▲0.4

※1 令和4年度までは保育課が所管していたが、令和5年度より私立保育所保護者負担金(保育施設支援課)と公立保育所使用料(保育課)に分かれている。

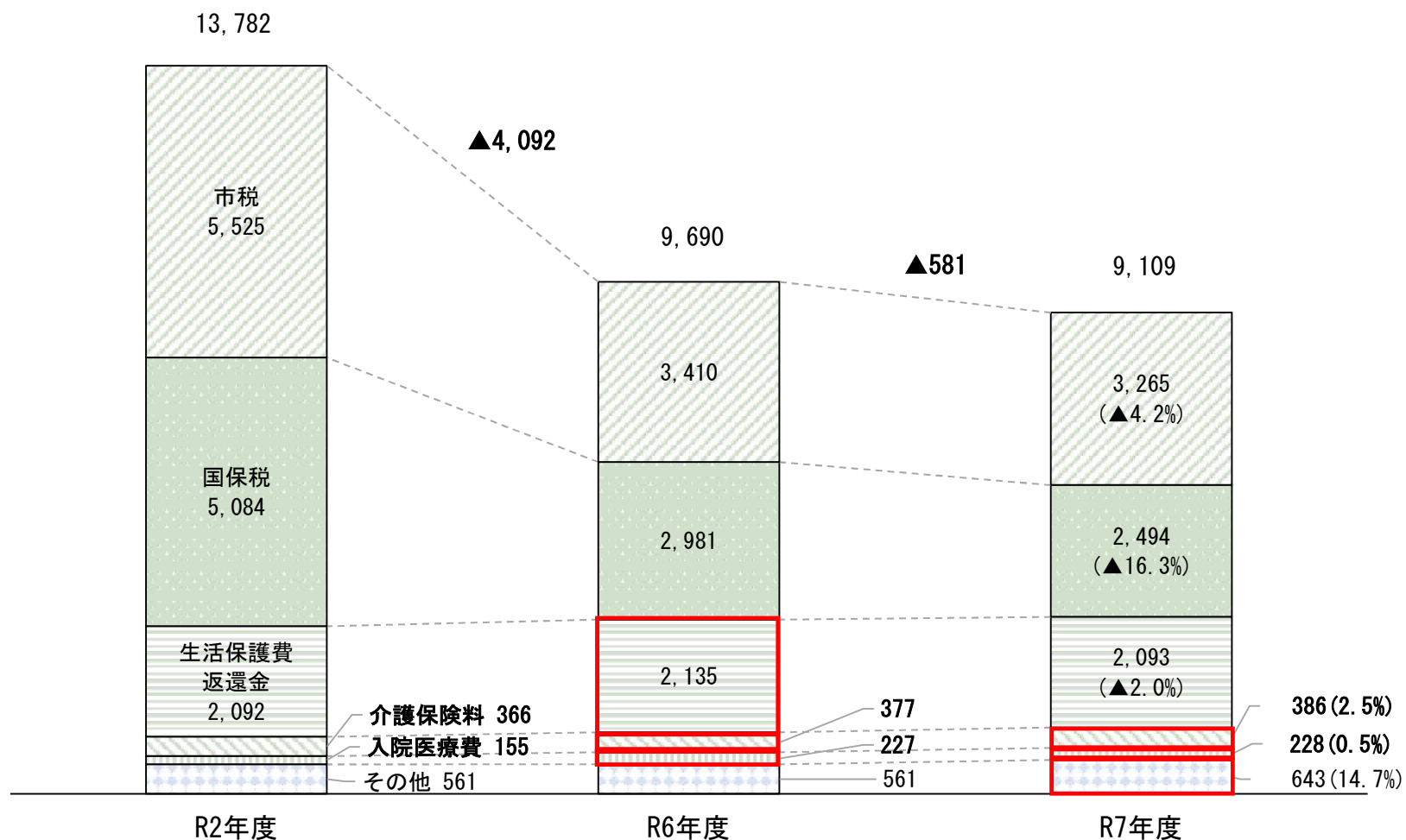
※2 入院医療費と外来医療費は、保険者負担分を除いた患者負担分を計上。

※3 単位未満は四捨五入しているため、差し引きが一致しない場合がある。

増減率が令和2年度と令和7年度、令和6年度と令和7年度を比べ5%以上増加した箇所(赤字)と債権名を網掛け

(3) 債権別の収入未済額の状況

(単位：百万円)



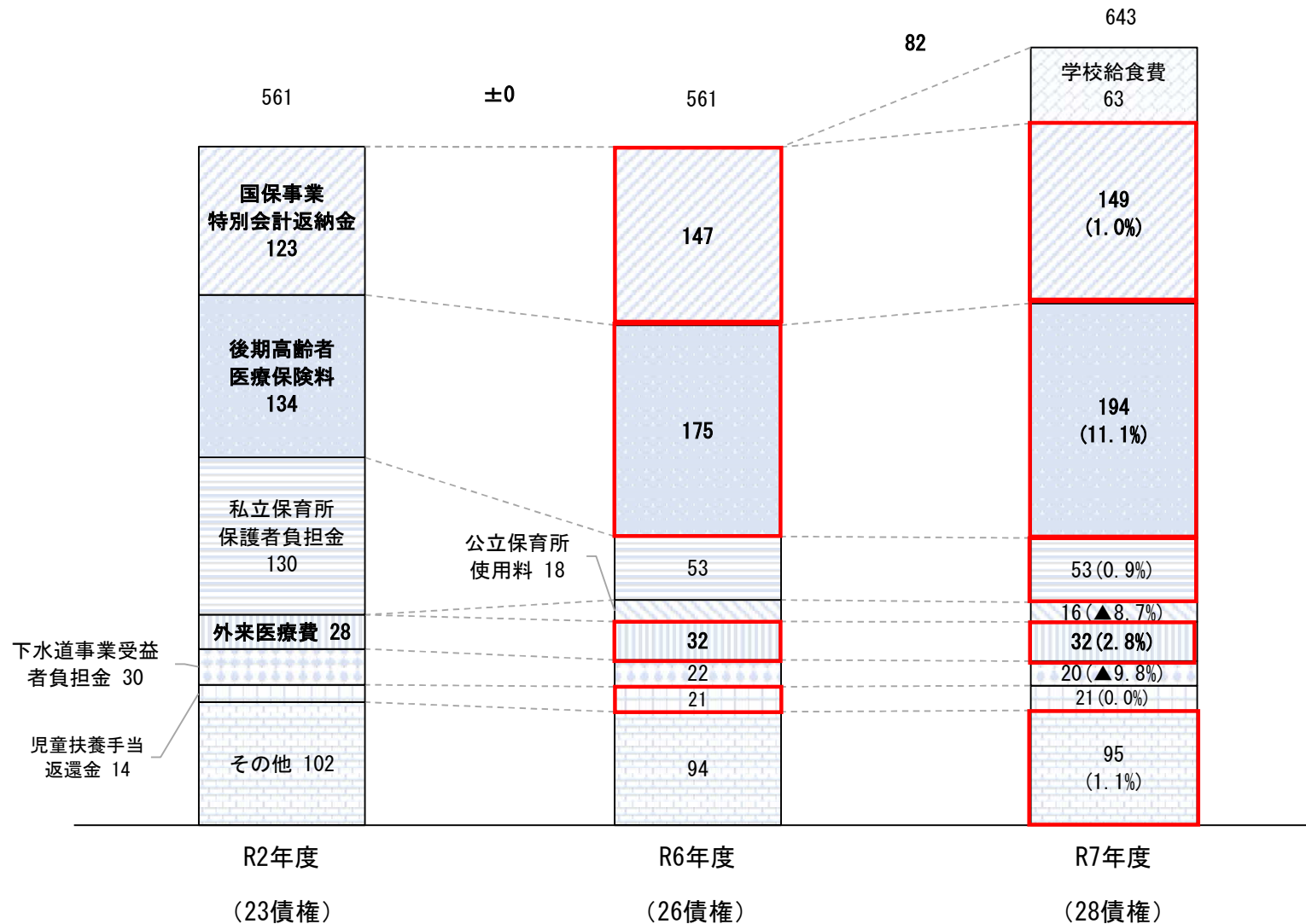
※国民健康保険税については、市税とあわせて徴収している。

※令和7年度収入未済額の括弧内は、前年度からの増減率を表している。

※単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

(4) 債権別の収入未済額の状況（その他内訳）

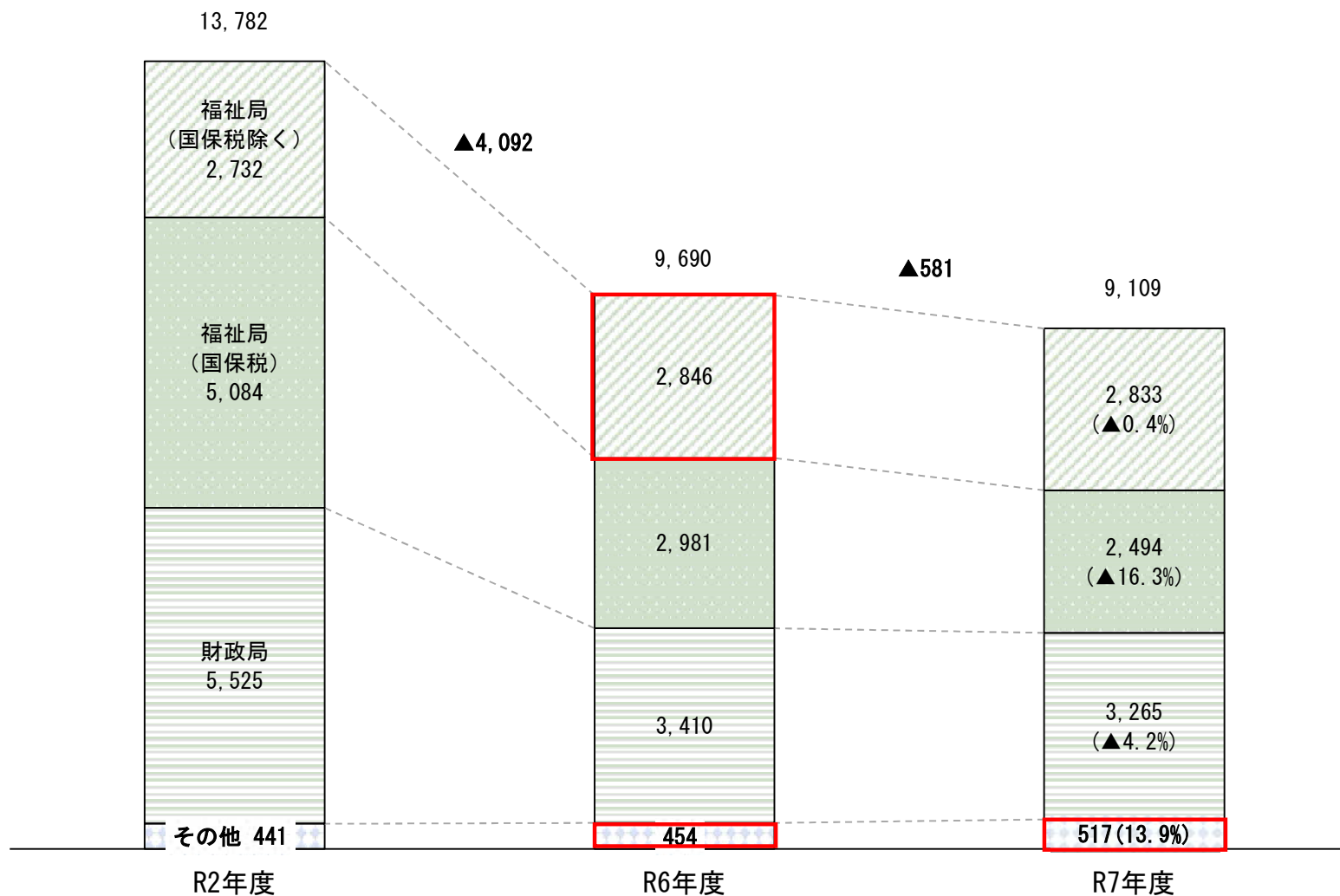
（単位：百万円）



※令和4年度までは公立保育所使用料と私立保育所保護者負担金を合算して1つの債権として扱っていたが、令和5年度より分かれている。
 ※令和7年度から学校給食費が追加されている。
 ※令和7年度収入未済額の括弧内は、前年度からの増減率を表している。
 ※単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

(5) 局別の収入未済額の状況

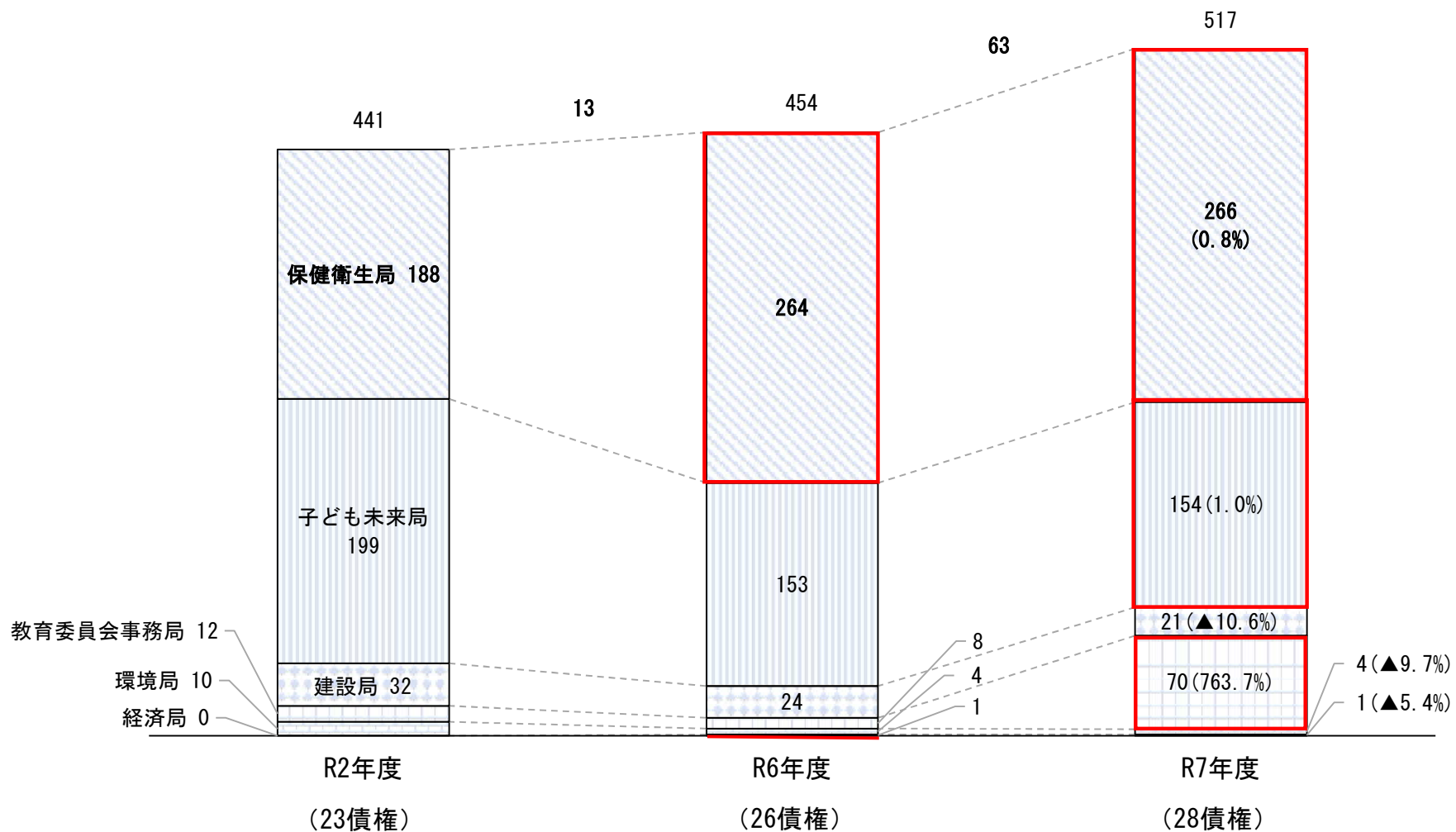
(単位：百万円)



※国民健康保険税については、市税（財政局所管）とあわせて徴収している。
 ※令和7年度収入未済額の括弧内は、前年度からの増減率を表している。
 ※単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

(6) 局別の収入未済額の状況 (その他内訳)

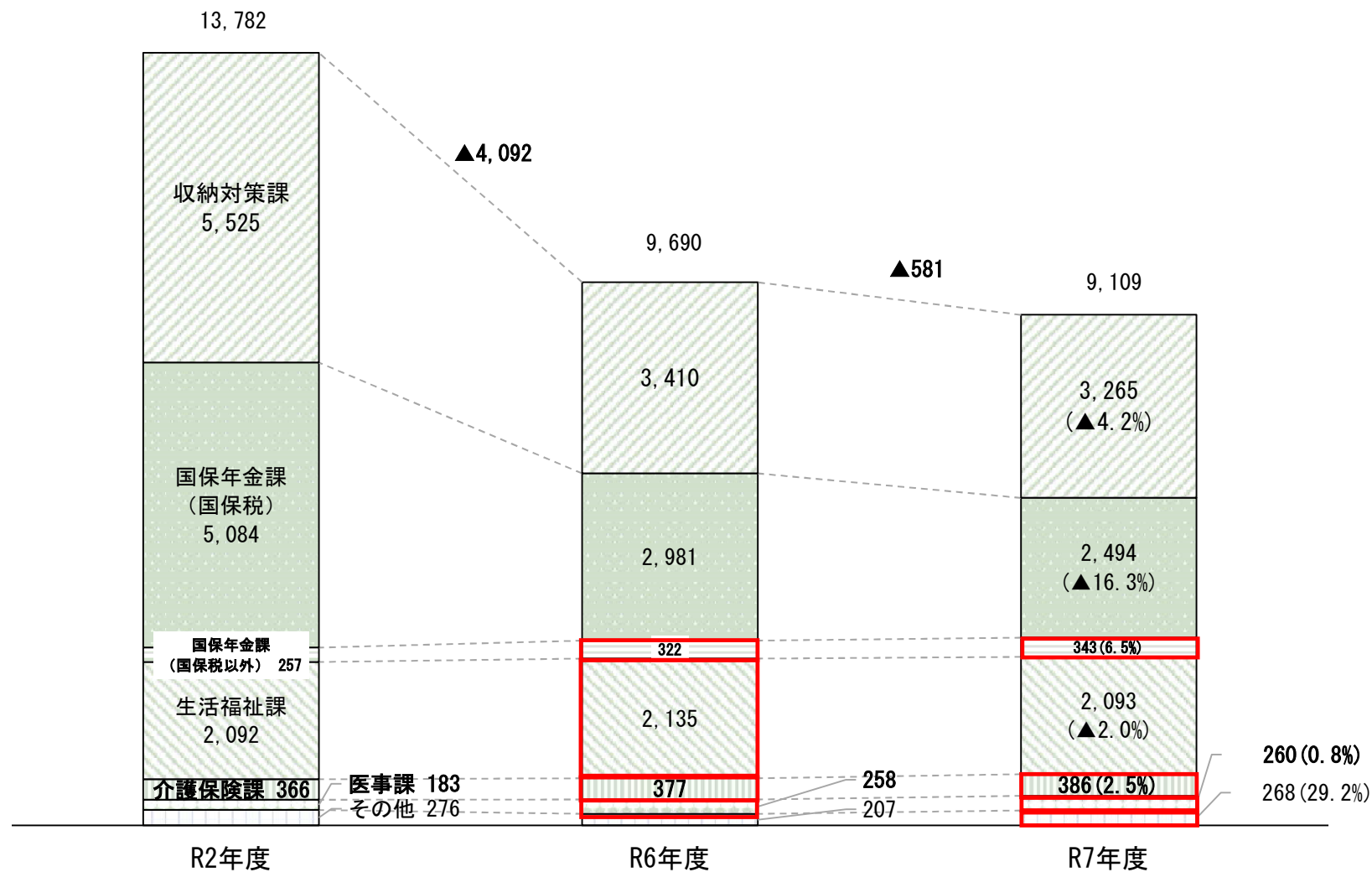
(単位：百万円)



※令和7年度収入未済額の括弧内は、前年度からの増減率を表している。
 ※単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

(7) 課別の収入未済額の状況

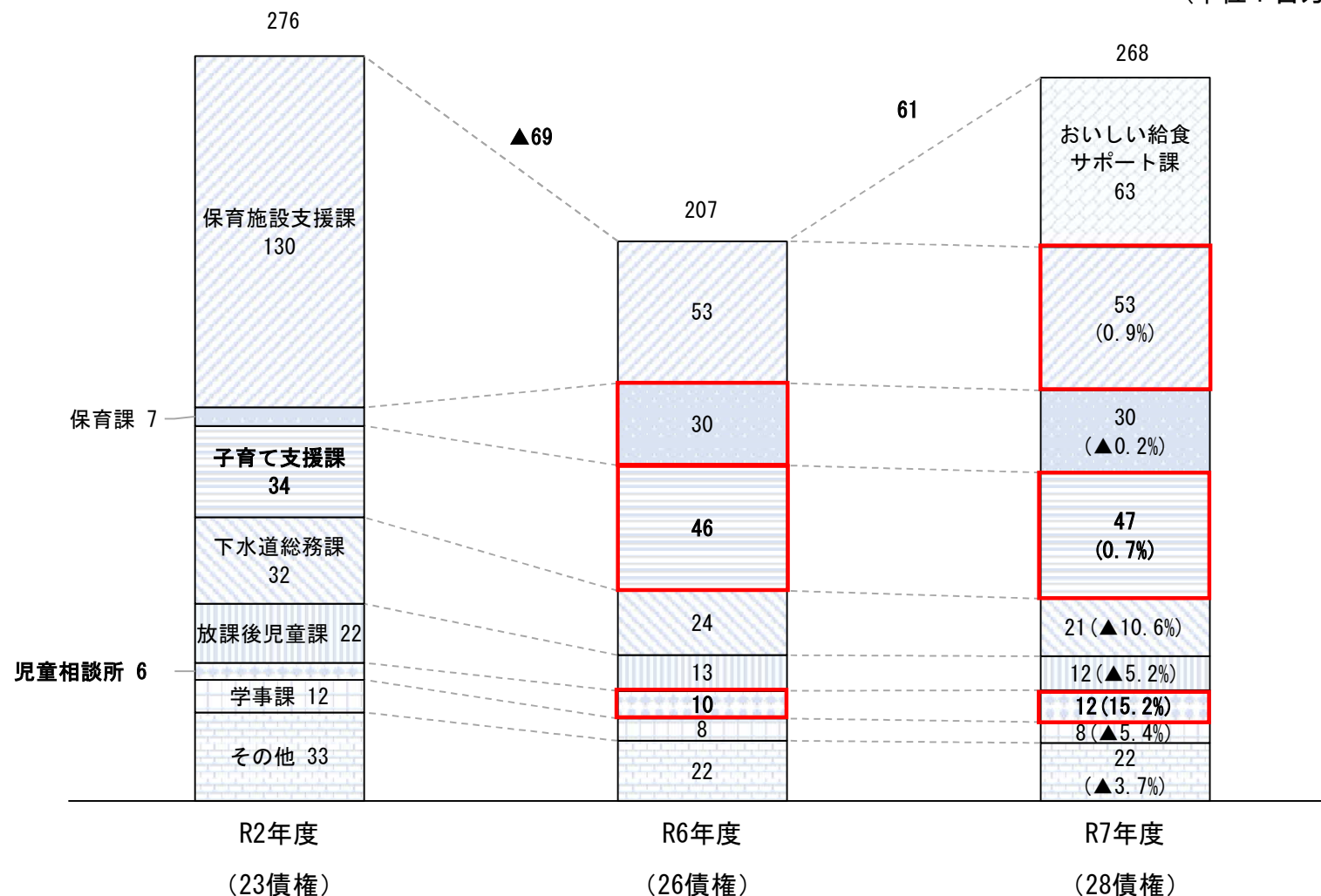
(単位：百万円)



※国民健康保険税については、市税（収納対策課所管）とあわせて徴収している。
 ※令和7年度収入未済額の括弧内は、前年度からの増減率を表している。
 ※単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

(8) 課別の収入未済額の状況 (その他内訳)

(単位：百万円)



※令和4年度までは公立保育所使用料と私立保育所保護者負担金を1つの債権として扱っていたため、保育施設支援課として計上。令和5年度より保育施設支援課と保育課それぞれで計上している。

※令和7年度からおいしい給食サポート課が追加されている。

※令和7年度収入未済額の括弧内は、前年度からの増減率を表している。

※単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

(9) 令和 7 年度の債権別の収入未済額(現年・過年)の状況(組織順)

(単位：千円)

局	課	債権名		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	還付未済額 D	収入未済額 E=A-B-C+D	収入未済額 F
財政局	収納対策課	強－1	市税	316,038,664	312,184,520	639,604	50,688	3,265,228	3,265,228
保健衛生局	思い出の里 市営公園事務所	非－1	墓地管理料	110,824	105,548	605	10	4,683	265,838
		非－2	納骨堂使用料	8,208	7,066	124	0	1,017	
	医事課	私－4	入院医療費 ※ 1, 2	1,610,423	1,382,397	330	0	227,696	
		私－5	外来医療費 ※ 1, 2	706,984	674,416	127	0	32,442	
福祉局	福祉総務課	私－1	緊急生活資金貸付金	1,189	6	0	0	1,183	5,326,809
		私－2	岩槻市生活資金愛の泉貸付金	4,413	85	261	0	4,067	
	生活福祉課	非－3	生活保護費返還金	2,786,915	441,003	252,952	10	2,092,971	
	国保年金課	強－2	国民健康保険税	28,020,099	24,737,663	851,556	62,874	2,493,753	
		強－3	後期高齢者医療保険料	18,383,299	18,201,434	34,779	46,891	193,976	
		非－5	国民健康保険事業特別会計返納金	187,220	28,902	9,587	0	148,731	
	高齢福祉課	非－7	老人ホーム入所・保護者負担金	116,479	113,626	307	0	2,546	
	介護保険課	強－4	介護保険料	25,803,163	25,325,473	136,881	45,574	386,383	
	障害福祉課	非－4	心身障害者福祉手当返還金	984	611	78	0	296	
		非－6	心身障害者医療給付費返還金	2,028	1,884	0	0	145	
		私－3	心身障害者扶養共済収入	105,795	103,055	0	19	2,759	
子ども未来局	子育て支援課	非－8	児童手当等返還金	8,351	1,862	1,430	0	5,059	154,428
		非－9	児童扶養手当返還金	25,974	4,267	1,031	0	20,676	
		非－12	ひとり親家庭等医療費	3,008	604	35	0	2,370	
		私－6	母子父子寡婦福祉資金貸付金	59,702	44,822	228	0	14,651	
		私－12	養育費立替費	4,132	200	0	0	3,932	
	放課後児童課	非－10	放課後児童健全育成事業保護者負担金	287,764	273,994	1,281	0	12,489	
	保育課	強－5	公立保育所使用料	696,145	678,254	1,522	0	16,368	
		私－9	保護者給食費負担金	223,219	213,819	0	0	9,400	
		私－10	公立保育所時間外保育使用料	14,105	9,503	0	0	4,602	
	保育施設支援課	強－6	私立保育所保護者負担金	3,606,307	3,546,822	6,445	0	53,040	
	児童相談所	強－7	児童福祉施設保護者負担金	20,050	7,415	794	0	11,841	
環境局	廃棄物対策課	非－11	し尿処理手数料	26,961	22,212	716	0	4,033	4,033
経済局	産業展開推進課	私－11	さいたま市小規模企業者等給付金返還金	844	46	0	0	798	798
建設局	下水道総務課	強－8	下水道事業受益者負担金 ※ 2	163,210	141,380	1,746	0	20,084	21,339
		私－7	水洗便所改造資金貸付金 ※ 2	3,918	2,663	0	0	1,255	
教育委員会事務局	学事課	私－8	入学準備金・奨学金貸付金	49,519	41,799	0	0	7,720	70,466
	おいしい給食サポート課	私－13	学校給食費	5,375,733	5,313,343	0	355	62,746	
合 計				404,455,629	393,610,693	1,942,419	206,421	9,108,938	9,108,938

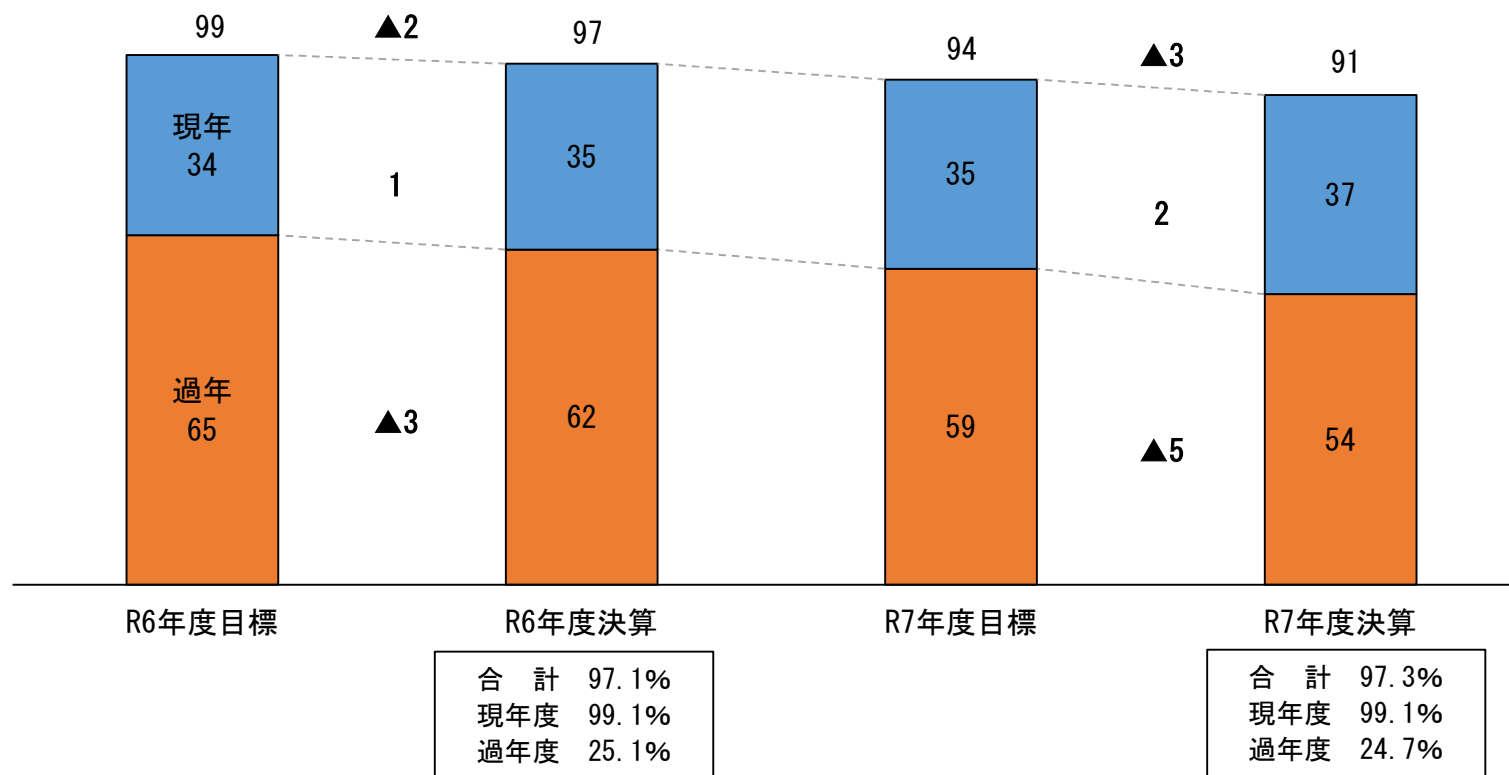
※1 入院医療費と外来医療費は、保険者負担分を除いた患者負担分を計上。

※2 企業会計のため出納整理期間がなく、3月末時点での決算数値である。

2 令和7年度収入未済額目標の達成状況

(1) 収入未済額目標の達成状況

(単位：億円)



収入未済額は令和7年度目標の約94億円に対し、決算では約91億円となり、目標より約3億円多く圧縮した。圧縮額は、目標より国保税が約2.2億円多い4.8億円、市税が約1.2億円多い1.4億円、生活保護費返還金が約0.2億円多い0.4億円であった。

また、圧縮率では、児童手当等返還金が37.3%、心身障害者福祉手当返還金が15.5%、国保税が8.2%、目標より上回った。

全体では、目標を達成した債権は、33債権中15債権と半数以上が目標に達していない状況であった。

(2) 債権別収入未済額の目標達成状況(組織順)

(単位：千円)														
局	所管課	債権名		令和6年度 決 算 A	令和7年度 決 算 B	令和7年度 決算増減額 C=B-A	令和7年度 決算増減率 D=C/A	令和7年度 目 標 E	令和7年度 目標増減額 F=B-E	令和7年度 目標増減率 G=F/E	局 別			
											令和7年度 決算 H	令和7年度 目標 I	令和7年度 目標増減率 J=(H-I)/I	
財政局	収納対策課	強－1	市税	3,409,657	3,265,228	▲144,429	▲4.2%	3,393,951	▲128,723	▲3.8%	3,265,228	3,393,951	▲3.8%	
保健衛生局	思い出の里 市営霊園事務所	非－1	墓地管理料	4,554	4,683	128	2.8%	4,260	423	9.9%	265,838	238,950	11.3%	
		非－2	納骨堂使用料	1,065	1,017	▲47	▲4.4%	1,012	5	0.5%				
	医事課	私－4	入院医療費 ※1,2	226,569	227,696	1,127	0.5%	203,794	23,902	11.7%				
		私－5	外来医療費 ※1,2	31,557	32,442	885	2.8%	29,884	2,558	8.6%				
福祉局	福祉総務課	私－1	緊急生活資金貸付金	1,189	1,183	▲6	▲0.5%	1,187	▲5	▲0.4%	5,326,809	5,538,038	▲3.8%	
		私－2	岩槻市生活資金愛の泉貸付金	4,413	4,067	▲346	▲7.8%	4,382	▲315	▲7.2%				
	生活福祉課	非－3	生活保護費返還金	2,135,464	2,092,971	▲42,493	▲2.0%	2,118,470	▲25,499	▲1.2%				
	国保年金課	強－2	国民健康保険税	2,980,551	2,493,753	▲486,798	▲16.3%	2,716,784	▲223,031	▲8.2%				
		強－3	後期高齢者医療保険料	174,658	193,976	19,318	11.1%	165,000	28,976	17.6%				
		非－5	国民健康保険事業特別会計返納金	147,197	148,731	1,534	1.0%	147,196	1,535	1.0%				
	高齢福祉課	非－7	老人ホーム入所・保護者負担金	2,484	2,546	62	2.5%	2,420	126	5.2%				
	介護保険課	強－4	介護保険料	376,920	386,383	9,463	2.5%	379,378	7,006	1.8%				
		障害福祉課	非－4	心身障害者福祉手当返還金	379	296	▲84	▲22.0%	350	▲54				▲15.5%
			非－6	心身障害者医療給付費返還金	144	145	1	0.4%	141	4				2.6%
私－3	心身障害者扶養共済収入		2,821	2,759	▲63	▲2.2%	2,730	28	1.0%					
子ども未来局	子育て支援課	非－8	児童手当等返還金	8,116	5,059	▲3,057	▲37.7%	8,070	▲3,011	▲37.3%	154,428	147,778	4.5%	
		非－9	児童扶養手当返還金	20,681	20,676	▲5	▲0.0%	20,900	▲224	▲1.1%				
		非－12	ひとり親家庭等医療費	2,271	2,370	99	4.4%	2,400	▲30	▲1.3%				
		私－6	母子父子寡婦福祉資金貸付金	15,315	14,651	▲664	▲4.3%	15,280	▲629	▲4.1%				
		私－12	養育費立替費	-	3,932	-	-	4,046	▲114	▲2.8%				
		放課後児童課	非－10	放課後児童健全育成事業保護者負担金	13,172	12,489	▲683	▲5.2%	10,433	2,056				19.7%
	保育課	強－5	公立保育所使用料	17,919	16,368	▲1,551	▲8.7%	16,500	▲132	▲0.8%				
		私－9	保護者給食費負担金	7,936	9,400	1,464	18.4%	7,900	1,500	19.0%				
		私－10	公立保育所時間外保育使用料	4,579	4,602	23	0.5%	4,560	42	0.9%				
	保育施設支援課	強－6	私立保育所保護者負担金	52,568	53,040	472	0.9%	48,489	4,551	9.4%				
児童相談所	強－7	児童福祉施設保護者負担金	10,279	11,841	1,563	15.2%	9,200	2,641	28.7%					
環境局	廃棄物対策課	非－11	し尿処理手数料	4,466	4,033	▲433	▲9.7%	4,213	▲181	▲4.3%	4,033	4,213	▲4.3%	
経済局	産業展開推進課	私－11	さいたま市小規模企業者等給付金返還金	844	798	▲46	▲5.4%	806	▲8	▲1.0%	798	806	▲1.0%	
建設局	下水道総務課	強－8	下水道事業受益者負担金 ※2	22,273	20,084	▲2,188	▲9.8%	18,158	1,926	10.6%	21,339	19,513	9.4%	
		私－7	水洗便所改造資金貸付金 ※2	1,596	1,255	▲341	▲21.4%	1,355	▲100	▲7.4%				
教育委員会事務局	学事課	私－8	入学準備金・奨学金貸付金	8,159	7,720	▲439	▲5.4%	7,282	438	6.0%	70,466	54,951	28.2%	
	おいしい給食サポート課	私－13	学校給食費	-	62,746	-	-	47,669	15,077	31.6%				
合 計				9,689,795	9,108,938	▲580,856	▲6.0%	9,398,201	▲289,263	▲3.1%	9,108,938	9,398,201	▲3.1%	

※1 入院医療費と外来医療費は、保険者負担分を除いた患者負担分を計上。

※2 企業会計のため出納整理期間がなく、3月末時点での決算数値である。

令和7年度目標増減率がプラス（未達成）の箇所（令和7年度目標増減率を赤字）と債権名を網掛け

3 令和7年度の徴收取組状況

(1) 各債権所管課の取組

各債権所管課が実施した効果的な取組は、以下のとおり。

- ①各区福祉課で策定する債権回収年間計画において、債権発生未然防止の取組を重点取組事項とし、被保護者に対する申告の義務や不正受給をした際のリスクについての周知、予見可能な収入の把握及び管理の徹底を全区で実施した結果、前年度に引き続き現年調定額が減少した。（生活保護費返還金：生活福祉課）
- ②高額滞納者を抽出し、集中的に個別催告書の送付や電話催告を行った。反応がない場合は、独自催告書を赤色の用紙で送付したり、一斉催告書を合わせて送付したところ、反応が多くみられ、納付に繋がった。（介護保険料：介護保険課）
- ③電話催告をお盆や年末年始時期に実施することで、普段なかなか連絡の取れない滞納者と話すことができ、納付に繋がるケースも多かった。（入学準備金・奨学金貸付金：学事課）

(2) 収納対策課の取組

徴収体制強化の支援として実施した取組は、以下のとおり。

①研修の実施

令和6年度：8回/207名参加 ⇒ 令和7年度：7回/243名参加

→初任者研修（条例・折衝編）の開催時期を8月から5月に変更

→初任者研修（法律編）【講師：弁護士】を債権の区分別に研修構成を見直し

②助言・指導の実施

令和6年度：164件実施 ⇒ 令和7年度：144件実施

③破産事件に係る情報提供の実施

④事案審査会の開催

令和6年度：整理率48.3%（うち完納率31.0%） ⇒ 令和7年度：整理率46.9%（うち完納率38.7%）

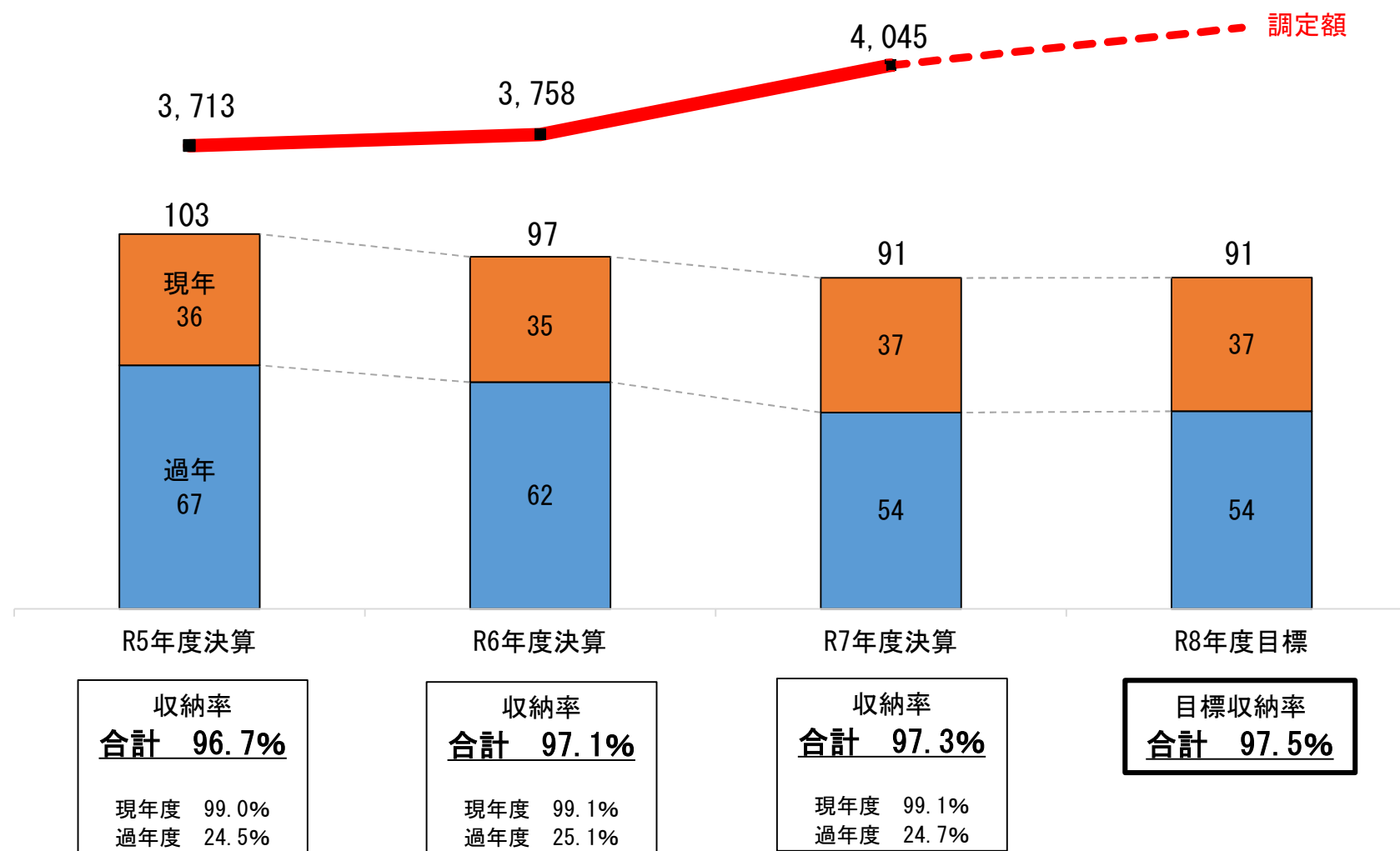
1 目標の設定状況

(1) 収納率の目標設定

基本計画において、債権所管課は効率的かつ効果的な債権回収を推進するため、債権回収実施計画を策定するよう定めており、各所管課から提出された債権回収実施計画に基づき、各債権の令和 8 年度収納率の目標を設定した。

2 収入未済額及び収納率の推移

(単位：億円)



※R8 目標収納率は、目標収納率と目標収納未済額から割り返して算出したため、現年・過年の区分は行っていない。

3 収納率の目標の設定状況(組織順)

(単位：千円)

局	所管課	債権名	令和6年度 決算 (A)	令和7年度 決算 (B)	対前年度 決算増減率 C=(B-A)/A	令和8年度 収入未済額 目標 (D)	令和8年度 収入未済額 目標増減率 E=(D-B)/B	令和7年度 収納率 決算 (F)	令和8年度 収納率 目標 (G)	収納率 前年度比 H=G-F
財政局	収納対策課	強-1 市税	3,409,657	3,265,228	▲ 4.2%	3,400,000	4.1%	98.8%	98.8%	0.0
保健衛生局	思い出の里 市営霊園事務所	非-1 墓地管理料	4,554	4,683	2.8%	4,200	▲ 10.3%	95.2%	95.7%	0.5
		非-2 納骨堂使用料	1,065	1,017	▲ 4.4%	907	▲ 10.9%	86.1%	86.1%	0.0
	医事課	私-1 入院医療費 ※1,2	226,569	227,696	0.5%	202,020	▲ 11.3%	85.8%	87.9%	2.1
		私-2 外来医療費 ※1,2	31,557	32,442	2.8%	30,608	▲ 5.7%	95.4%	95.7%	0.3
福祉局	福祉総務課	私-3 緊急生活資金貸付金	1,189	1,183	▲ 0.5%	1,112	▲ 6.0%	0.5%	0.6%	0.1
		私-4 岩槻市生活資金愛の泉貸付金	4,413	4,067	▲ 7.8%	3,986	▲ 2.0%	1.9%	2.0%	0.1
	生活福祉課	非-3 生活保護費返還金	2,135,464	2,092,971	▲ 2.0%	2,073,000	▲ 1.0%	15.8%	16.6%	0.8
	国保年金課	強-2 国民健康保険税	2,980,551	2,493,753	▲ 16.3%	2,500,000	0.3%	88.3%	89.0%	0.7
		強-3 後期高齢者医療保険料	174,658	193,976	11.1%	174,000	▲ 10.3%	99.0%	99.2%	0.2
		非-4 国民健康保険事業特別会計返納金	147,197	148,731	1.0%	148,400	▲ 0.2%	15.4%	15.5%	0.1
	高齢福祉課	非-5 老人ホーム入所・保護者負担金	2,484	2,546	2.5%	2,545	▲ 0.0%	97.6%	97.7%	0.1
	介護保険課	強-4 介護保険料	376,920	386,383	2.5%	362,809	▲ 6.1%	98.1%	98.2%	0.1
	障害福祉課	私-5 心身障害者扶養共済収入	2,821	2,759	▲ 2.2%	2,714	▲ 1.6%	97.4%	97.5%	0.1
子ども未来局	子育て支援課	非-6 児童手当等返還金	8,116	5,059	▲ 37.7%	5,004	▲ 1.1%	22.3%	23.5%	1.2
		非-7 児童扶養手当返還金	20,681	20,676	▲ 0.0%	20,610	▲ 0.3%	16.4%	17.7%	1.3
		非-8 ひとり親家庭等医療費	2,271	2,370	4.4%	2,250	▲ 5.1%	20.1%	25.0%	4.9
		私-6 母子父子寡婦福祉資金貸付金	15,315	14,651	▲ 4.3%	14,500	▲ 1.0%	75.1%	75.3%	0.2
		私-7 養育費立替費	-	3,932	-	300	▲ 92.4%	4.8%	92.4%	87.6
	放課後児童課	非-9 放課後児童健全育成事業保護者負担金	13,172	12,489	▲ 5.2%	10,376	▲ 16.9%	95.2%	95.3%	0.1
	保育課	強-5 公立保育所使用料	17,919	16,368	▲ 8.7%	15,672	▲ 4.3%	97.4%	97.5%	0.1
		私-8 保護者給食費負担金	7,936	9,400	18.4%	9,177	▲ 2.4%	95.8%	95.9%	0.1
		私-9 公立保育所時間外保育使用料	4,579	4,602	0.5%	4,588	▲ 0.3%	67.4%	67.5%	0.1
	保育施設支援課	強-6 私立保育所保護者負担金	52,568	53,040	0.9%	49,540	▲ 6.6%	98.4%	98.5%	0.1
	児童相談所	強-7 児童福祉施設保護者負担金	10,279	11,841	15.2%	11,150	▲ 5.8%	37.0%	38.5%	1.5
環境局	廃棄物対策課	非-10 し尿処理手数料	4,466	4,033	▲ 9.7%	3,816	▲ 5.4%	82.4%	84.8%	2.4
建設局	下水道総務課	強-8 下水道事業受益者負担金 ※2	22,273	20,084	▲ 9.8%	16,058	▲ 20.0%	86.6%	88.8%	2.2
		私-10 水洗便所改造資金貸付金 ※2	1,596	1,255	▲ 21.4%	979	▲ 22.0%	68.0%	70.0%	2.0
教育委員会事務局	学事課	私-11 入学準備金・奨学金貸付金	8,159	7,720	▲ 5.4%	7,059	▲ 8.6%	84.4%	84.7%	0.3
	おいしい給食サポート課	私-12 学校給食費	-	62,746	-	41,416	▲ 34.0%	98.8%	99.0%	0.2
合 計			9,688,427	9,107,699	▲ 6.0%	9,118,794	0.1%			

※1 入院医療費と外来医療費は、保険者負担分を除いた患者負担分を計上。

※2 企業会計のため出納整理期間がなく、3月末時点での決算数値である。

4 令和8年度債権回収実施計画について

(1) 債権回収実施計画

さいたま市債権回収対策基本計画において、債権所管課は「債権回収に係る課題・対策・目標を明確にするため、現状分析を行い、所管する債権ごとに毎年度債権回収実施計画を策定する。」としている。

債権の性質や区分に応じた個別目標を設定するため、他市類似債権の取組状況等を踏まえた、債権ごとの取組目標を設定するため、債権回収実施計画の様式を変更した。

(2) 目標設定

他市類似債権の状況を踏まえたうえで、第5次さいたま市債権回収対策基本計画のポイントにあげた「滞納を発生させないための取組」などの取組目標を設定した。

(3) 目標設定状況

① 市税（税務部・市税事務所）

他市類似債権と比較して収納率が政令市平均を下回っていることから、平均収納率以上を達成することを総合振興計画の目標とし、目標収納率を設定。

口座振替の加入促進、給与支払い事業者への特別徴収の指定強化、外国人を含めた税制度の周知などの取組を「滞納を発生させない取組」として実施するほか、滞納事案の早期着手とともに、高額事案の整理に重点を置き滞納整理を推進する。

② 後期高齢者医療保険料（国保年金課）

他市類似債権と比較して滞納処分件数が低位であることから、要因の分析やバックアップ体制の整備をする。

③ 介護保険料（介護保険課）

他市類似債権と比較して収納率が低い水準であることから、平均収納率以上を達成することを総合振興計画の目標とし、目標収納率を設定。

④ ひとり親家庭等医療費（子育て支援課）

他市類似債権と比較して調定額が高い傾向にあることから、債権発生を抑制していくために、制度周知を図るなどの取組を行っていく。

⑤ 学校給食費（おいしい給食サポート課）

他市類似債権と比較して1人あたりの収入未済額が低く、少額の案件が多くみられることから、少額滞納者を減らし高額滞納者の対応に注力できるよう効率的な催告の実施や口座振替成功率の向上を図る。

⑥ 下水道受益者負担金（下水道総務課）

他市類似債権と比較して収納率が低いことから、政令市平均収納率を目標に設定。